



地方拠点都市・岐阜市の都市機能

林 上

はじめに

地方拠点都市と呼ばれる都市の機能配置を空間的視点からみた場合、そこには階層的あるいは重層的な構造がひとつの特徴として浮かび上がってくる。地方(あるいは地域)の拠点であるという意味においては、確かにその地方全体に対してかなり直接的な影響を及ぼしているが、反面、これらの都市は、上位(あるいは中央)の都市とも結びついており、大都市の影響を間接的な仕方でも地方に波及させる役割をも担っている。したがって、地方拠点都市の都市機能の空間的特徴を明らかにするためには、機能のレベルごとに、その地域的配置と結びつきを捉えてゆく必要がある。

一般に都市地理学の分野では、研究対象を都市内レベルと都市間レベルに分けて分析を行うことが少なくないが、こうした区分は上述の都市機能分析の場合にもあてはまる。都市規模の拡大に伴って機能の面的展開が顕著になり、都市内レベルからの考察がより重要になることはいうまでもない。本研究の対象都市である岐阜市は、地方拠点都市としてこれまで発展してきた歴史をもっており、都市内部では機能的な地域分化が顕在化している。他方、同市を中心とする都市間レベルの都市機能については、全国・県・都市圏のそれぞれの段階に特徴的な機能配置が認められる。都市機能の空間性に特に関心を寄せる都市地理学の立場からは、都市機能の立地と結びつき(ネットワーク)、それに機能が何らかのフローを介して描く影響圏(フィールド)が分析の主な側面となる。本研究では、地方拠点都市・

岐阜市の都市機能について、その階層性・重層性に重点を置きながら、上述の諸側面を明らかにしたい。

一 都市機能の集積と水準比較

1 都市機能の集積状況

岐阜市における都市機能の集積状況を検討する前に、同市の全国的な位置についてみておくことにしよう。県都、

第1表 都道府県庁所在地のなかでの岐阜市の位置

指標	(単位)	実数	順位	年次 (昭和)
面積	(km ²)	196.20	35	50
人口	(人)	408,707	18	50
人口増加率	(%)	6.0	40	45~50
人口密度	(人/km ²)	2,083	13	50
製造出荷数	(100万円)	25,773	12	50
卸売業年間販売額	()	309,767	20	51
小売業年間販売額	()	917,603	20	51
飲食店年間販売額	()	240,793	19	51
銀行預金残高	()	37,857	12	51
財政歳出額	()	447,598	15	52
市民税収入額	()	34,585	20	50
金融機関数	()	8,462	15	50
上場企業本社・支社数	()	113	15	52
		79	29	50

岐阜市は、岐阜県の南東部に広がる平野のはば中央に位置する。市の人口は、いうまでもなく県内第一位であるが、全国四十七都道府県庁所在地のなかでは一八番目の位置にある(第1表参照)。経済機能に関する指標のなかで、集積量の全国順位が人口の順位を上回るものとしては、事業所数・飲食店年間販売額・銀行預金残高・金融機関数などがあり、逆に人口順位を下回るものとして卸売業年間販売額、財政歳出額、上場企業本社・支社数がある。事業所数そのものは人口の割に多いといえるが、その内訳をみると、工業よりむしろ商業・サービス業の方が相対的に優位な位置にあるといえる。また、金融機関数も人口に比べて相対的に多いが、上場企業の本社・支社数は逆に少なく、経済的中枢性は強いとはいえない。

次に岐阜市の都市機能集積を、県全体に占める割合によって

第 2 表 岐阜市の都市機能と対全県比

指 標 (単位)	実 数	対全県比 (%)	年 次 (昭和)
人 口 (人)	407,219	21.5	52
行 政 公 務 従 業 者 数 (人)	6,478	27.7	50
経 済 年 間 商 品 販 売 額 (億 円)	11,584	47.9	51
金 融 ・ 保 険 従 業 者 数 (人)	9,584	50.8	50
大 学 生 数 (人)	5,847	25.6	52
図 書 館 蔵 書 冊 数 (冊)	240,306	42.6	52
医 療 院 ベ ッ ト 数 (床)	786	40.3	51
	5,115	30.7	51

検討してみよう(第2表参照)。まず人口は県全体の二一・五%を占めており、面積比の一・九%を大幅に上回っている。都市機能を行政、経済、教育・文化、医療に分けた場合、おおむねどの分野の指標も人口の割合を上回る比率を示している。とりわけ金融・保険業従業者数(五〇・八%)、年間商品販売額(四七・九%)、それに図書館蔵書冊数(四二・六%)は県全体の半分ないしはそれに近い割合を示している。これに対し、公務従業者数(二七・七%)、大学生数(二五・六%)、病院ベット数(三〇・七%)は人口比率を上回ってはいるが、他の指標に比べて小さく、公共団体数(二二・〇%)にいたっては人口比率を大幅に下回る値を示している。公務従業者数と公共団体事業所数との間にある比率の差は、同市の事業所規模が大きいこと、言い換えれば同市内に県庁・市役所など規模の大きい行政機関が立地していることを物語っている。

2 都市機能水準の比較

都市機能は、その量的側面ばかりでなく、質的側面からも検討される必要がある。都市機能の質的側面(水準)を評価するためには、どの機能のどのような側面をとりあげ、またそれをどのような都市集団のなかで比較するかが問題となる。都市機能をできるだけ多面的に検討す

るのが望ましいことはいうまでもないが、実際には資料等の面で制約がある。ここでは日本経済新聞社の手になる都市(機能比較①)の例にならい、第3表に示す指標をとりあげ、比較する全都市のなかで最高水準にあるものを一〇〇として、各都市の水準を決める方法を採用した。なお対象都市としては、はじめに、①中部圏内の都市のうちで岐阜市と同格もしくはこれに近いもの、具体的には県庁所在都市とこれに次ぐ第二位都市をとりあげた。そして、次に対象をせばめて岐阜県内での比較を行うために、②県内で市制を敷いている一三都市をとりあげることにした。

それによると①の場合、岐阜市は総合評価では名古屋市に次いで第二位の位置にある。六つの分野のうち、水準値が他都市に比べて高いのは、医療・環境、教育・文化、生活水準それに活発さと娯楽性である。安全性と利便さでは

第 3 表 都市機能の水準指標

都市の成長性	人口増加率	工業出荷率	銀行預金残高増	歩道の幅	1人当りのタクシー台数	15~24歳人口の比率	1人当りの飲食店年間販売額	1人当りの映画館・ゴルフ練習場数	1人当りの図書館蔵書冊数	幼稚園収容率	1人当りの教育費決算額	1人当りの医師数	1人当りの都市公園面積	1人当りの年間世帯数
安全性・利便性														
活発さ・娯楽性														
教育・文化水準														
医療・環境水準														
個人の生活水準														

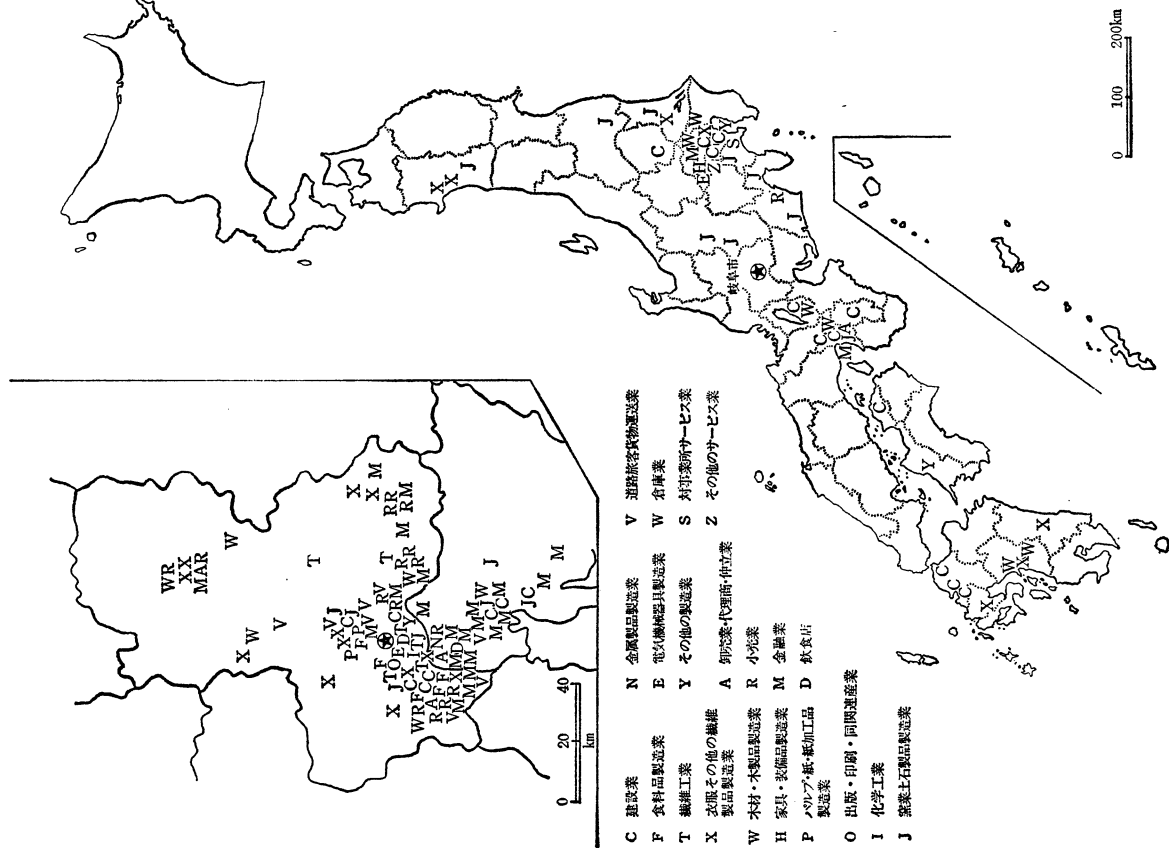
(注) 日本経済新聞社、岐阜県シンクタンクの調査分類を一部利用。

やや劣るところがあり、都市の成長性は最高都市のわずか四割でしかない。

これに対し②の場合、岐阜市は三つの分野で第一位であり、総合評価でも最高位にある。ただこの場合も、都市の成長性だけは最高都市各務原市の四五%にとどまっており、一三都市中一位の地位に甘んじている。この指標は人口・工業出荷額・銀行預金残高のそれぞれ増加率であるが、そのいずれもが平均を下回っている。

このようにみえてくると、岐阜市の都市機能水準は、医療・環境、教育・文化、生活水準

第 1 図 岐阜市に本所を置く企業の支所配置



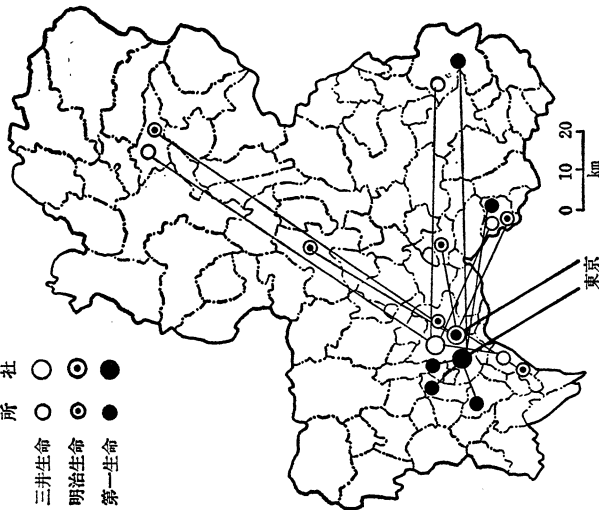
(注) 従業者数30人未満の企業は除く。

などの面ではすぐれた地位にあるが、安全性と便利さそれに都市の成長性の点で問題があるといえる。

二 都市間レベルにおける機能の配置とその影響圏

1 全国レベルの機能配置

先に述べたように、岐阜市に本社または支社を置く上場企業の数は、人口に比べて多いとはいえない。このことから



らすぐに同市の経済的中枢性をうんぬんすることはいささか早計であるが、少なくとも地域経済に対する同市の位置が平均を大幅に上回るものであるとはいえそうにない。そのひとつの証拠が、東京・大阪に本店を置く全国銀行の支店配置である。岐阜市の支店数(△)は、同じように県庁所在都市であり、同格都市と目される静岡市(□)や金沢市(◇)のそれより少ない。これはいうまでもなく岐阜市を中心とする経済圏の相対的な小規模性のひとつの反映であるが、しかし同時に静岡、金沢両市とは異なり、岐阜市が大都市・名古屋に地理的に近いという位置的条件が、支店配置に影響を与えている可

第 2 図 東京に本社を置く生命保険会社の支社・営業所の配置

岐阜支社 ○ ●
 営業所 ○ ●
 三井生命 ○ ●
 明治生命 ○ ●
 第一生命 ○ ●

能性も考慮しなければならない。なお中部八県のなかで、支店所在都市が県内に唯一つしかないのは岐阜・石川・富山・福井の四県のみである。他の四県では県都とこれに次ぐ都市に支店が立地しており、支店配置都市の県内における位置と役割が上記の諸県とは異なっていることが想像される。

全国レベルの機能が県内全域にわたってその影響力を発揮するためには、支店あるいは支所を岐阜市に置くだけでは十分とはいえない。そこで岐阜市より下位の都市に営業所・出張所を配してキメ細かい経営を行うことになる。たとえば東京あるいは大阪に本社を置く生命保険会社の支社と営業所の配置をみた場合、三井・明治・第一の各生命保険会社（いずれも東京が本社）と、住友・日本西生命保険会社（いずれも大阪が本社）は、どれも岐阜支社を岐阜市に置き、その下の営業所を県内主要都市に配置している（第2図参照）。営業所が配置されている都市は会社によって若干異なっているが、多治見市に四社、高山市に三社、そして大垣市、羽島市、美濃加茂市、八幡町にそれぞれ二社の営業所がある。もちろん岐阜市には支社の他に営業所もあり、三井生命を除く四社の営業所が市内に立地している。東京または大阪 → 岐阜市 → 県内主要都市という、いわば階層的な機能配置は、他の活動にもあると思われるが、ここで用いた会社企業名鑑⁽²⁾に関する限り、生命保険会社のように明確なかたちをとるものは見当たらない。

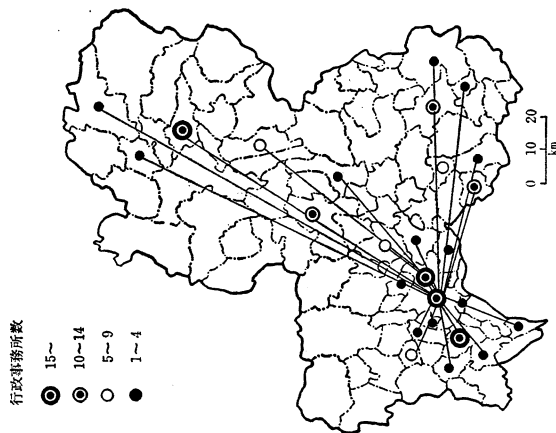
上述した全国銀行や生命保険会社の支店・支社および営業所の配置は、上位都市（中央）と中・下位都市（地方）を都市階層システムのなかで互いに連結するために行われている。これに対し次に述べる機能配置は、岐阜市に本所（本社・本店など）を置く企業が、全国の他の都市に支所（支社・支店・営業所など）を配置する結果形成されたものである。この場合、本所 → 支所はいちおう階層関係にあるが、それらが立地する都市相互間には必ずしも階層関係にあるとはいえない点に注意する必要がある。

それはともかくとして、先ほど用いた会社企業名鑑によれば、岐阜市に本所を置き、市外に支所を置く従業員三〇人以上の企業は一四八社にのぼる。これを支所数の多い順からみると、金融業が二四で最も多く、建設業（二〇）、衣

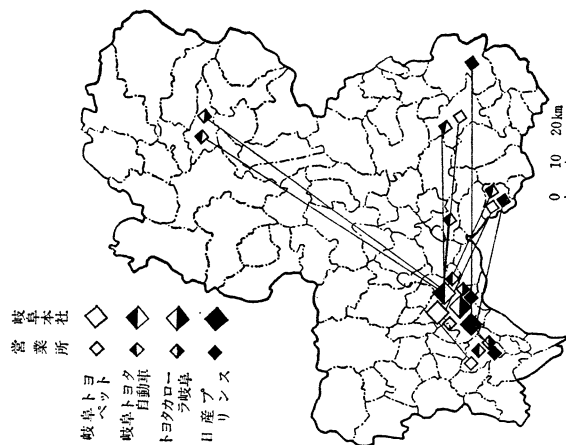
服、その他の繊維製品製造業（二〇）、小売業（一七）、窯業・土石製品製造業（一六）がこれにつづいている。

支所の地域的配置は産業によって異なるが、全般的には商業・サービス業より製造業の方がより広域的である。すなわち衣服・その他の繊維製品製造業の場合、支所は北は秋田県から南は熊本県・宮崎県にまで及んでおり、四国・九州地方に多くの支所を置く建設業や、東北・関東地方に支所が多い窯業・土石製品製造業とともに、かなり広範囲にわたっている。これに対して、商業・サービス業の市外支所は東京・大阪もしくはその周辺にはば限られている。全産業についてみた場合、数の上では県内と隣接する愛知県の高割合が多いのは当然であろう。しかしながら、それ以外の近隣県たとえば中部諸県の割合は少なく、むしろこれらを越えた関東・東北・九州地方に支所数が多いという点が興味深い。

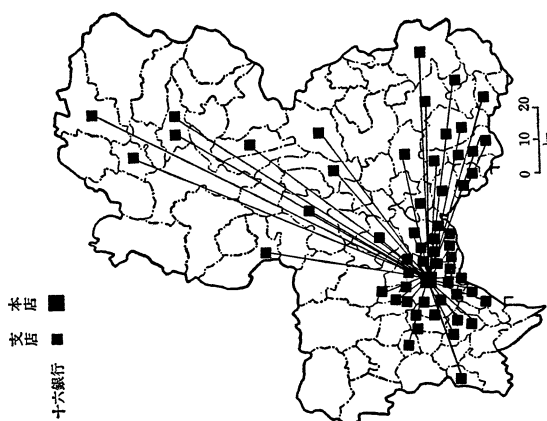
第3図 各種行政事務所の階層体系



第4図 岐阜市に本社を置く自動車販売会社の営業所配置



第5図 十六銀行の県内支店配置



2 県レベルの都市機能配置

県都である岐阜市には、県庁とこれに関連する行政機関はいくまでもなく、国の地方出先機関等も数多く立地している。これらの機関はいずれも県域をテリトリーとしており、その下に各所管区域に対してサービスを行う各種の事務所・出張所がある。岐阜市は県の行政中心地であると同時に岐阜地域の中心都市でもあるため、大垣・多治見・高山などの県内主要都市と同様、この地域を所管区域とする行政機関も数多く立地している。

所管区域が明らかな県関係の一五種類の事務所・出張所の総合的な区域は、広域市町村圏³)にほぼ一致しており、こうした地域区分が長年行政域の基本区域とされてきたことを示唆している。また、複数の広域市町村圏を合体した計画地域として定住圏⁴)があるが、岐阜市がその中核都市になる定住圏は、岐阜・中濃・郡上八幡の以上三つの広域市町村圏によって構成されている。

次に県レベルの経済機能については、小売・金融・報道の三分野から事例を示すことができる。これらはいずれも岐阜市に本社を置き、県内主要都市に営業所、支店あるいは支局を置く二段階的な機能配置である。はじめに自動車販売の四企業の場合、第4図に示すように営業所の多くは大垣・多治見・高山・恵那の各都市に置かれており、行政機関の配置パターンと似ている。もちろんこの場合も、岐阜市には本社の他に営業所も置かれている。これに対し、県内はもとより隣接の愛知県にも支店を置いている十六銀行の場合は、県内主要都市はいくまでもなく町レベルにも

支店を配し、キメ細かい店舗展開をみせている(第5図参照)。同様に、岐阜市に本店がある岐阜相互銀行と岐阜信用金庫は、その性格から岐阜市とその周辺を主な支店配置地域としているが、これとは別に東濃地方にもいくつかの支店を配している。

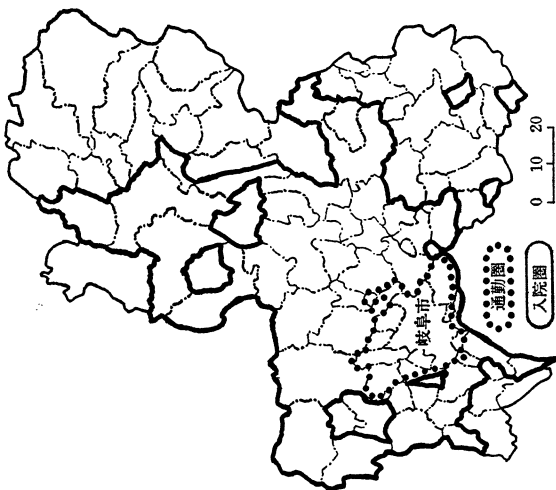
最後に県内唯一の広域地方紙を発刊している岐阜日日新聞社は、支社を大垣市と県外の東京・大阪・名古屋にそれぞれ置き、さらに総局と支局を県内主要都市に配置している。規模からいえば四つの階層から成る機能配置であるが、支社・総局・支局の関係は上下関係とは若干異なっている。総局・支局が置かれている都市は、羽島市・神岡町など若干の例外を除けば、いずれも広域市町村圏の中核都市であり、ここにも行政機能の配置パターンとの類似性が認められる。

3 都市圏レベルにおける機能のネットワークと影響圏

都市機能が周辺地域に影響を及ぼすためには、機能の立地点と周辺地域が何らかのネットワークによって結ばれていなければならない。ネットワークは、その上を移動するものによってはかりでなく、移動の空間的拡がりによっていくつかに分けられる。地方拠点都市を最上位とする都市圏レベルにあつては、鉄道もしくは道路がこのレベルを特徴づける交通ネットワークである。これらは地方拠点都市を文字通り拠点として、その周辺に展開しており、都市間もしくは都市・農村間を連結する役目を果たしている。岐阜市の場合、鉄道網としては国鉄東海道・高山路線、それに私鉄の名鉄名古屋本線・各務原線・揖斐線・美濃町線があり、これらはいずれも岐阜市の中心部を主要ターミナルとしている。

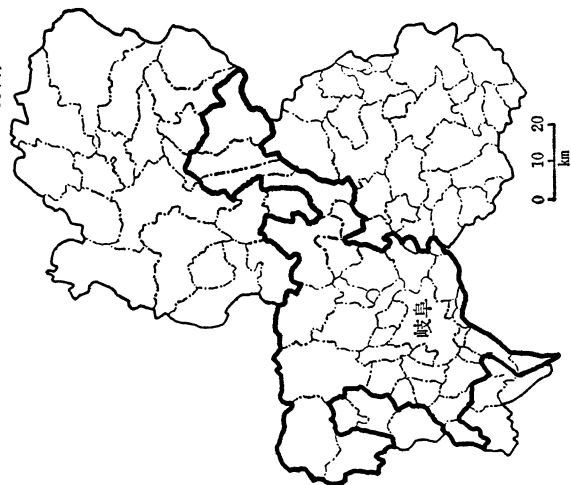
鉄道網が岐阜市とその周辺部を互いに連結する、どちらかといえば都市間交通的な機能を果たしているのに対し、同じく岐阜市中心部を主な起終点とするバス網は、岐阜都市圏内部の諸地域を相互に結びつける役割を果たしてい

第7図 岐阜市の通勤圏と入院圏



(注) 通勤率、入院率はともに10%以上。

第8図 岐阜市の商圈(洋服の場合)



(注) 購買率は10%以上。

費・医療などに伴う住民行動のかなりの部分を表わしているため、これらによって示される圏域は、都市圏の広がりを推定する際に十分な手掛りになるものと思われる。

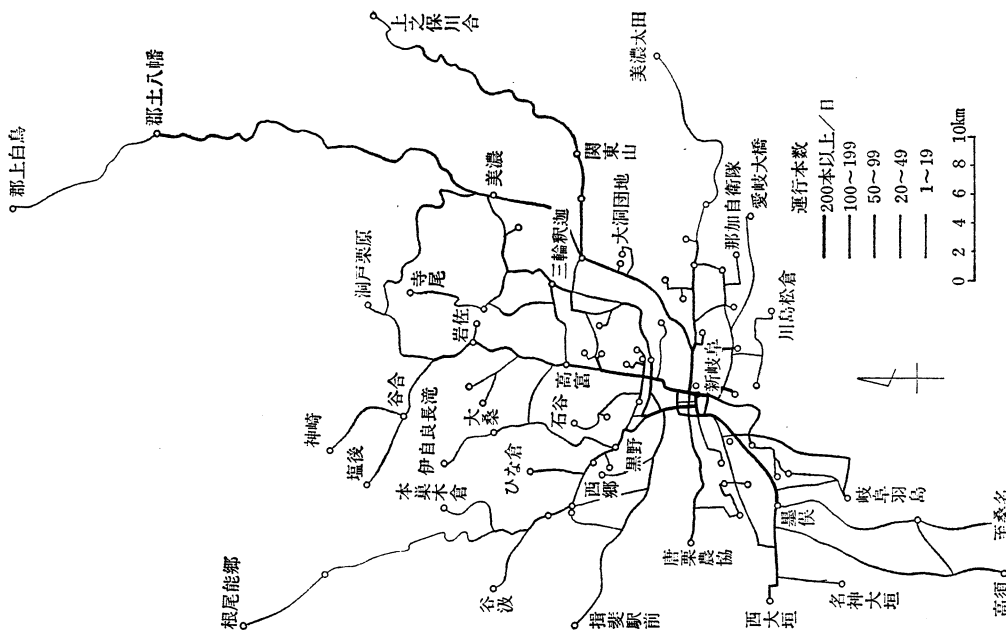
さて、第7図・第8図は、住民の生活行動のうち、岐阜市を中心として同市への移動率が10%を超える市町村を、それぞれ行動の種類ごとにまとめたものの一部である。圏域の規模やパターンは行動の種類によって異なるが、これらを広狭二つに分けるなら、通勤・通学・通院圏が狭い方のグループに入り、他が広い方に入る。前者は岐阜市とこれに連担する周辺部が一体となった範囲であり、共通点はその範囲が西濃地方の域内にとどまっていることである。

これに対し、圏域面積が広い洋服の商圈、入院圏、展覧会・音楽会・講演会の利用圏は、西濃地方はもとより中濃

ネットワークの展開が認められる(第6図参照)。営業路線網がこれより短い他のバス会社のネットワークをも合わせた場合に示される総合的なバス網は、岐阜市を中心として岐阜都市圏全体をほぼおおむほどの拡がりをもっている。

次に目を転じて、岐阜市を主な起終点とする交通ネットワークがその骨格となつて形成される都市の影響圏についてみてみよう。都市の影響圏すなわち都市圏は、都市が有しているさまざまな機能の総合的な拡がりであるため、単一指標のみでその範囲を画定することは困難である。その点、ここでとりあげる七つの指標(5)は、就業・教育・消

第6図 岐阜市を中心とするバス交通網



(注) 岐阜乗合バス網の営業路線 昭和51年5月31日現在。

る。現在、岐阜市には岐阜市営バス・岐阜乗合バス・名鉄バスの各営業拠点がある。このうち最も広域的なバス網をもつ岐阜乗合バスの場合、北は美濃白鳥から南は桑名に至るまで、西濃・中濃地方を中心に広範囲な

外となっている。都市内交通ネットワークとしては、この他に電車網があるが、市内を経由する四路線のうち、市内線を除く他の路線は、もっぱら都市間輸送手段としての性格が強い。

おわりに

地方拠点都市・岐阜市の都市機能の配置とネットワークそれに影響圏を、全国・県・都市圏そして都市内の各レベルごとに考察してきた。その結果、全国レベルでは、①大都市と県内主要都市を結びつける中継的機能とともに、②岐阜市に本所を置き、他の都市に支所を配置する機能の両方がみられた。次に県レベルでは、③県庁所在都市としての岐阜市が、県内主要都市を介して県下全域に影響を与える行政機能の他に、④これと類似の仕方機能配置を行っている金融・小売・報道機能がそれぞれ検討された。さらに都市圏レベルでは、⑤住民の日常的な生活行動圏である岐阜市の直接的な影響圏が明らかにされ、都市内レベルでは、⑥階層的な機能配置の例として商業中心地とコミュニケーション施設が考察された。

はじめにも述べたように、都市機能は空間的特性として階層的・重層的性格をもっており、階層内部における相対的な位置や機能独自の成立圏に応じた配置を示す。岐阜市を中心に考えれば、①は文字通り中継機能にすぎないが、②、③、④は中枢もしくは半中枢的機能としての性格を有する。また、②の機能はその作用が直接的ではあるが、影響が点的であるのに対し、③、④は間接的作用が面的な影響を及ぼしているといえよう。岐阜市が文字通り地方拠点都市として位置づけられるのは、①および③、④の機能を有しているからである。しかし①と③、④では主たる意思決定の行われる場所が異なっているのは明らかである。

第三次全国総合開発計画の具体的な立案過程において、地方自治体の意向がこれまでになく強調されていることから明らかなように、地方振興に果たす地方拠点都市の役割、とりわけ意思決定機能の役割は重要である。地方の健

全な発展は中央依存の比率を弱めながら地方の自立性を強めることであるとするなら、そのような自立的発展が可能となるシステムを作り上げなければならない。地方住民の総意を汲み上げ、これに基づいて望ましい地域の発展を図る、そのような開発拠点としての機能を充実させることが、地方拠点都市に課せられた当面の課題である。

(注)

- (1) 「地方都市の定住基盤度」日本経済新聞（一九七八・一・四）。
- (2) 総理府統計局『会社企業名鑑』一九七八
- (3) 主として広域行政サービスを行うために設定された圏域であり、岐阜県では昭和四四〜四七年にかけて一〇圏域の設定をみた。
- (4) 三全総の定住構想に基づいて設定された圏域であり、岐阜県では大垣モデル定住圏を含む五つの圏域が設定されている。
- (5) 指標の一部は、岐阜県シンクタンクの調査『都市生活圏域に関する研究』の成果を利用した。ここに記して感謝の意を表したい。